

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 平成27年2月16日から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

建物付属設備、什器備品は定率法によっているが、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、建物付属設備は15年及び10年である。什器備品については5年から10年である。

ソフトウェアは自社利用ソフトウェアであり、財団内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

賞与引当金

職員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員の業績賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース料総額が300万円を超える取引は通常の売買取引に係る会計処理によっており、平成20年3月31日以前のリース取引は引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理について

税込方式を採用している。

(7) 税効果会計の適用について

収益事業を行っておらず重要性がないため、税効果会計を適用していない。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 表示方法の変更

前年度を以て公益目的支出計画の実施が完了したことから、事業体系の見直しを行い、大科目「災害防止事業費」、「福利厚生事業費」、「メンタルヘルス事業費」を統合し、「お客様サービス事業費」を新設した。また、前年度を以て大科目「旅行业務費」(収益事業)を廃止した。これらの表示方法の変更を反映させるため、当年度より財務諸表の組替えを行っている。これらの変更は、正味財産増減計算書の大科目の統合と廃止のみであることから、財務諸表への影響はない。

また、会員管理事務部門、システム業務委託に係る費用及び紹介業務手数料については、その業務内容に応じた適切な経費配賦結果を反映するため財務諸表の組替えを行っている。この変更により、前年度正味財産増減計算書の会員管理費は481,536,031円減少し、事業管理費は457,853,692円増加、管理費は23,682,339円増加している。

5 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金積立資産	100,000,000	-	-	100,000,000
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	129,538,000	31,868,000	22,083,000	139,323,000
退職給付引当資産	1,737,341,106	101,540,888	57,752,907	1,781,129,087
異常危険準備金積立資産	8,961,944,005	132,438,784	-	9,094,382,789
特定資産計	10,828,823,111	265,847,672	79,835,907	11,014,834,876
合 計	10,928,823,111	265,847,672	79,835,907	11,114,834,876

6 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金積立資産	100,000,000	-	(100,000,000)	-
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	139,323,000	-	-	(139,323,000)
退職給付引当資産	1,781,129,087	-	-	(1,781,129,087)
異常危険準備金積立資産	9,094,382,789	-	-	(9,094,382,789)
特定資産計	11,014,834,876	-	-	(11,014,834,876)
合 計	11,114,834,876	-	(100,000,000)	(11,014,834,876)

7 担保に供している資産

定期預金500,000,000円は当座借越契約の担保に供しているが、これに対応する債務はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	過年度評価減実施額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	178,387,978	-	74,213,110	104,174,868
什器備品	426,149,802	-	269,059,419	157,090,383
ソフトウェア	426,919,636	-	202,310,453	224,609,183
合計	1,031,457,416	-	545,582,982	485,874,434

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
ドイツ政府保証(20年) ドイツ復興金融公庫債券	1,000,000,000	1,029,200,000	29,200,000
農林中央金庫 利附農林債(5年)	90,000,000	90,045,000	45,000
株式会社オリエンタルランド 社債(5年)	100,000,000	100,223,000	223,000
合計	1,190,000,000	1,219,468,000	29,468,000

10 ファイナンスリース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	740,000
減価償却累計額相当額	215,496
期末残高相当額	524,504

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	143,950	389,089	533,039

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	271,413
減価償却費相当額	236,869
支払利息額	22,158

(4) 減価償却費相当額の算定方法は定額法による。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料相当額と、リース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

①退職給付債務の期首残高	1,737,341,106
②勤務費用	98,066,206
③利息費用	3,474,682
④過去勤務費用	0
⑤数理計算上の差異の発生額	△ 18,827,151
⑥退職給付の支払額	△ 38,925,756
⑦退職給付債務の期末残高	1,781,129,087

(3) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	1,781,129,087
②退職給付引当金	1,781,129,087

(4) 退職給付費用及びその内訳

(単位:円)

①勤務費用	98,066,206
②利息費用	3,474,682
③過去勤務費用	0
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 18,827,151

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.00%
------	-------

12 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

13 重要な後発事象

該当事項なし。

14 その他

死亡保険金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

支 払 死 亡 保 険 金	1,670,000,000
回 収 再 保 険 金	105,000,000
差 引	1,565,000,000